

株 主 各 位

平成31年3月12日

東京都杉並区成田東五丁目17番13号  
株式会社 **ゴンゾ**  
代表取締役社長 勝 村 良 一

**第20期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報**

**第20期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）**

- ① 連結計算書類**
- ② 計算書類の個別注記表**

上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上のウェブサイト（<http://www.gonzo.co.jp/ir/>）に掲載することにより、株主の皆様へ提供するものとみなされる情報です。

## 連結貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,373,950</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,717,270</b>
現金及び預金	293,035	買掛金	558,154
売掛金	206,728	一年内返済予定の長期借入金	15,000
仕掛品	723,315	未払金	306,506
立替金	24,095	未払費用	9,772
未収消費税等	127,666	未払法人税等	22,843
その他の	39,163	前受金	1,148,074
貸倒引当金	△40,054	預り金	655,630
<b>固定資産</b>	<b>479,657</b>	その他の	1,288
<b>有形固定資産</b>	<b>845</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,537,882</b>
建物及び構築物	0	長期借入金	2,493,305
車両運搬具	0	資産除去債務	16,773
器具備品	845	その他の	27,803
<b>無形固定資産</b>	<b>451,022</b>		
コンテンツ版權	451,022	<b>負債合計</b>	<b>5,255,153</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>27,788</b>	<b>純資産の部</b>	
長期未収入金	41,855	<b>株主資本</b>	<b>△3,401,545</b>
敷金及び保証金	27,458	資本金	5,000
その他の	329	利益剰余金	△3,406,545
貸倒引当金	△41,855		
		<b>純資産合計</b>	<b>△3,401,545</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,853,607</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,853,607</b>

※単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

## 連結損益計算書

（自 平成30年1月1日）  
（至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		1,527,003
売上原価		1,590,289
売上総損失		63,285
販売費及び一般管理費		335,810
営業損失		399,096
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	604	
その他	326	932
営業外費用		
支払利息	29,368	
為替差損	3,327	
その他	2,171	34,867
経常損失		433,031
特別利益		
債権債務整理益	82,427	82,427
特別損失		
減損損失	28,127	28,127
税引前当期純損失		378,732
法人税、住民税及び事業税	7,016	
法人税等調整額	203,654	210,670
当期純損失		589,403
非支配株主に帰属する当期純利益		7,621
親会社株主に帰属する当期純損失		597,024

※単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

## 連結株主資本等変動計算書

（自 平成30年1月1日）  
（至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	
当 期 首 残 高	3,366,734	3,407,846	△9,579,120	△2,804,539	△2,804,539
当 期 変 動 額					
資本金から剰余金への 振替	△3,361,734	3,361,734		-	-
欠 損 填 補		△6,769,580	6,769,580	-	-
連 結 範 囲 の 変 動			18	18	18
親会社株主に帰属する 当期純損失			△597,024	△597,024	△597,024
当 期 変 動 額 合 計	△3,361,734	△3,407,846	6,172,574	△597,006	△597,006
当 期 末 残 高	5,000	-	△3,406,545	△3,401,545	△3,401,545

※単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

## 連結注記表

### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計期間において、営業損失399百万円、経常損失433百万円、当期純損失589百万円を計上した結果、当連結会計期間においても3,401百万円の債務超過となっております。また、特定案件における契約締結時期の遅れや契約締結前の制作活動の開始を要因とした制作費の入金遅滞の発生により短期的な資金繰りが悪化しております。

このことから、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

当社グループは、当該状況を解消する為、以下のとおり対応してまいります。

#### ① 既存事業での収益性安定化

当社グループが、従来手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、これまでと同様にコストの最適化及び管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

#### ② 成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

#### ③ 親会社との協業によるシナジーの創出

当社は、親会社（株式会社アサツー ディ・ケイ（以下、「ADK」という））が企画するタイトルの制作、ADK保有タイトルの遊技機化、ADKの販売チャネルを通じた当社保有タイトルの拡販等のADKとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

#### ④ 資金繰りの安定化

当社の親会社であるADKに対して、当社のADKからの借入金の弁済期の延期に伴う貸付元本の支払の猶予及び利息の支払の猶予、当社とADK間の極度貸付契約の範囲内での融資実行、ADKに対する人件費の支払猶予の支援を要請し、承諾を得ております。あわせて、ADKとの間で、当社資産の買い取り、新たな貸付契約に基づく融資、並びに当社及びADKが今後契約当事者となる出資予定の作品について出資比率の変更など、緊急時における支援策を設定することにより資金繰りの一層の安定化に努めております。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の状況

- |           |  |
|-----------|--|
| ①連結子会社の数  | 3社   |
| ②連結子会社の名称 | 株式会社沖縄ゴンゾ<br>株式会社NXMジャパン<br>有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合 |

### 連結の範囲の変更

従来、連結子会社でありました株式会社ゴンジーノ、一般社団法人ディーブインパクト、一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワンの3社は、清算終了に伴い連結の範囲から除外しております。

### (2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、株式会社NXMジャパンの決算日は2月28日、株式会社沖縄ゴンゾの決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…………… 定率法を採用しております。  
(リース資産を除く) 但し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
建物及び構築物 10年～15年  
器具備品 4年～10年
- ②無形固定資産  
ソフトウェア…………… 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。  
コンテンツ著作権…………… 将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。
- ③リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ②外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 66,353千円

(連結損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 234,912株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度の末日において当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に親会社からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金・立替金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金・未払金は、短期間で決済されるものであります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権に係る顧客の信用リスクについて、営業部門において各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施し、リスクの低減を図っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、金利変動リスクに晒された借入金について、随時市場の金利動向をモニタリングしております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手許流動性を確保することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	293,035	293,035	-
(2) 売掛金	206,728		
(3) 立替金	24,095		
貸倒引当金(*2)	△40,054		
	190,769	190,769	-
(4) 未収消費税等	127,666	127,666	-
(5) 長期未収入金	41,855		
貸倒引当金(*2)	△41,855		
	-	-	-
(6) 買掛金	(558,154)	(558,154)	-
(7) 未払金	(306,506)	(306,506)	-
(8) 未払法人税等	(22,843)	(22,843)	-
(9) 預り金	(655,630)	(655,630)	-
(10) 長期借入金(*3)	(30,605)	(29,707)	898

(\*1) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(\*2) 売掛金及び立替金、長期未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 一年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 立替金、及び(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期未収入金

長期未収入金については、回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

負債

- (6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、及び(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

当社の親会社であるADKからの借入金については、元金の返済の猶予の承諾を得ております。また、現時点では返済のスケジュールも確定していないことにより、キャッシュ・フローを合理的に確定できず、時価の把握が極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

なお、これらの連結貸借対照表計上の計上額は以下の通りです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
長期借入金	2,477,699

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	200,328	6,399	-	-
立替金	12,466	11,629	-	-
合計	212,794	18,029	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1年内返済予定の 長期借入金	15,000	-	-	-
長期借入金	-	15,605	-	-
合計	15,000	15,605	-	-

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物及び構築物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,242 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,141 千円
見積りの変更による減少額(注)	△1,701 千円
時の経過による調整額	91 千円
期末残高	<u>16,773 千円</u>

(注) 当連結会計年度において、原状回復費用について再度見積もりを行ったことによる減少です。

(一株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額  $\Delta 14,480$ 円09銭
- 1株当たり当期純損失  $2,541$ 円48銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

## 個 別 注 記 表

### (継続企業の前提に関する注記)

当社は、当会計期間において、営業損失438百万円、経常損失472百万円、当期純損失682百万円を計上した結果、当会計期間末においても3,487百万円の債務超過となっております。また、特定案件における契約締結時期の遅れや契約締結前の制作活動の開始を要因とした制作費の入金遅滞の発生により短期的な資金繰りが悪化しております。

このことから、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

当社は、当該状況を解消する為、以下のとおり対応してまいります。

#### ① 既存事業での収益性安定化

当社が、従来手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、これまでと同様にコストの最適化及び管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

#### ② 成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社が保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

#### ③ ADKとの協業によるシナジーの創出

当社は、ADKが企画するタイトルの制作、ADK保有タイトルの遊技機化、ADKの販売チャネルを通じた当社保有タイトルの拡販等のADKとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

#### ④ 資金繰りの安定化

当社の親会社であるADKに対して、当社のADKからの借入金の弁済期の延期に伴う貸付元本の支払の猶予及び利息の支払の猶予、当社とADK間の極度貸付契約の範囲内での融資実行、ADKに対する人件費の支払猶予の支援を要請し、承諾を得ております。あわせて、ADKとの間で、当社資産の買い取り、新たな貸付契約に基づく融資、並びに当社及びADKが今後契約当事者となる出資予定の作品について出資比率の変更など、緊急時における支援策を設定することにより資金繰りの一層の安定化に努めております。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

関連会社株式

②その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業外損益」に計上し、同額を「匿名組合出資金」に加減算することにより評価しております。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

但し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年

器具備品 4年～10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア…………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ版權…………… 将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

(3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	62,945千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	134,506千円
短期金銭債務	376,342千円
3. 取締役に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債務	15,132千円
長期金銭債務	15,605千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額

営業取引の取引高	売上高	191,592千円
	仕入高	22,140千円
販管費及び一般管理費		35,204千円
営業取引以外の取引高		29,219千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数  
    普通株式 234,912株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数  
    該当事項はありません。
3. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数  
    該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱アサツー ディ・ケイ	東京都 港区	37,581,366	広告業	被所有 直接 84.00%	当社親会社 アニメーションの 制作業務の受入 資金の借入	売上高	191,507	売掛金	5,832
									前受金	241,704
							出向者給与の支払	38,671	未払金	34,956
							利息の支払	29,266	未払費用	9,772
						資金の返済	30,000	長期借入金	2,477,699	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

アニメーションの制作業務については、市場価格等を勘案し個別に協議の上、一般取引と同様に決定しております。

出向者給与の支払金額については、ADKと協議の上、決定しております。

資金の借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石川 真一郎	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.95%	当社取締役 資金の借入	資金の返済	11,250	一年以内長期借入金	15,000
							資金の借入	-	長期借入金	15,605
							債権債務の整理	30,488		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

3. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱沖縄 ゴソフ	沖縄県 宜野湾市	3,000	アニメーションの 制作	被所有 直接 100.00%	当社子会社 費用の立替	費用の立替	85,542	立替金	116,149
							立替の回収	17,662		
子会社	㈱NXM ジャパン	東京都 杉並区	300	グループ内の 資金管理	被所有 直接 100.00%	当社子会社 資金の借入	債務の引受	90,628	-	-
							資金取引	-	未払金	43,300
							-	預り金	38,008	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱NXMジャパンの借入の利率については、信用リスクを勘案し、両者の協議により決定しております。

(一株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額  $\Delta$ 14,847円80銭
- 1株当たり当期純損失 2,904円01銭

(重要な後発事象に関する注記)  
該当事項はありません。

(その他の注記)  
該当事項はありません。